



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月10日

東・名

上場会社名 川崎重工業株式会社

上場取引所

コード番号 7012

URL <https://www.khi.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 橋本 康彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートコミ ユニケーション総括部長 (氏名) 鳥居 敬 (TEL) (03) 3435-2130

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,725,609	15.0	85,294	180.9	73,288	164.9	57,332	286.4	55,071	335.8	83,875	66.9
2022年3月期	1,500,879	—	30,366	—	27,670	—	14,836	—	12,638	—	50,241	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	328.82	—	10.2	3.2	4.9
2022年3月期	75.51	—	2.6	1.3	2.0

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 3,314百万円 2022年3月期 △14,410百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,459,767	598,914	578,243	23.5	3,452.58
2022年3月期	2,174,630	524,891	505,484	23.2	3,018.31

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	23,617	△77,457	85,305	138,420
2022年3月期	156,890	△58,396	△108,904	108,511

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	6,715	53.0	1.4
2023年3月期	—	30.00	—	60.00	90.00	15,109	27.4	2.8
2024年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		28.5	

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めています。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,900,000	10.1	78,000	△8.6	70,000	△4.5	47,000	△14.7	280.63

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	167,921,800株	2022年3月期	167,921,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期	440,255株	2022年3月期	449,527株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	167,477,726株	2022年3月期	167,361,902株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	791,099	△11.3	1,397	—	5,910	△38.3	14,937	△29.8
2022年3月期	892,203	△18.8	△15,804	—	9,578	—	21,269	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	89.18		—					
2022年3月期	127.08		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	1,525,780		274,962		18.0	1,641.74		
2022年3月期	1,471,397		266,870		18.1	1,593.52		

(参考) 自己資本 2023年3月期 274,962百万円 2022年3月期 266,870百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社としては約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1.(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について)

当社は、2023年5月10日（水）に、機関投資家・アナリスト・マスコミ向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(国際会計基準（IFRS）の適用)

当社グループは、2023年3月期第1四半期連結会計期間よりIFRSを適用しています。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しています。なお、財務数値に係るIFRSと日本基準の差異については、添付資料P. 17「3.(5) 連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(初度適用)	17
4. 2024年3月期の連結業績見通し補足情報	27

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものです。なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えて国際会計基準(以下「IFRS」という。)を適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っています。

(1) 当期の経営成績の概況

世界経済は、各国の渡航規制の緩和による航空需要の増加や中国のゼロコロナ政策終了に伴う内需拡大などにより、堅調に推移しており、国内においても、新型コロナに関する各種規制が緩和され、サービス消費やインバウンドを中心として緩やかに回復しています。また、米国における金融機関の経営破綻から、一時は金融システムや実体経済への悪影響が懸念されましたが、現時点でその影響は比較的軽微に留まっています。

一方、欧米各国を中心に高インフレや金融引き締めに伴う景気減速への警戒感が強まっており、世界経済の先行きや国内景気への影響については引き続き注視が必要です。

このような経営環境の中で、当連結会計年度における当社グループの連結受注高は、車両事業、パワースポーツ&エンジン事業などの増加により増加となりました。連結売上収益については、パワースポーツ&エンジン事業、航空宇宙システム事業などが増収となったことにより、全体でも前期比で増収となりました。利益面に関しては、事業利益は、精密機械・ロボット事業などでの減益はあったものの、パワースポーツ&エンジン事業、航空宇宙システム事業、エネルギーソリューション&マリン事業での増益などにより、前期比で増益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、為替差損益などの悪化はあったものの、事業利益の増益により増益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前期比4,353億円増加の2兆374億円、連結売上収益は前期比2,247億円増収の1兆7,256億円、事業利益は前期比549億円増益の852億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比424億円増益の550億円となりました。また、税前ROICは8.0%、税後ROICは5.9%、ROEは10.2%となりました。(※)なお、現状の資本コスト(WACC)は4%台と推計しており、これを上回る税後ROICを確保しています。

※ 税前ROIC = EBIT(税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本(純有利子負債の期首・期末平均 + 自己資本の期首・期末平均)

税後ROIC = (親会社の所有者に帰属する当期利益 + 支払利息 × (1 - 実効税率)) ÷ 投下資本(純有利子負債の期首・期末平均 + 自己資本の期首・期末平均)

グループ全体として資本コストを意識した経営を推進する視点に立ち、資本市場との対話を促進するため、2022年度は税前ROICに加え税後ROIC及びWACC(加重平均資本コスト)も開示し、2023年度以降は税後ROICに統一する予定です。

当連結会計年度の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

なお、第3四半期連結会計期間より当社グループの事業戦略と整合性をとることを目的に、従来「モーターサイクル&エンジン」としていた報告セグメントの名称を「パワースポーツ&エンジン」に変更しています。当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

(単位：億円)

報告セグメント	前連結会計年度 (2022年3月期)		当連結会計年度 (2023年3月期)		増 減		(参考)受注高		
	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増 減
航空宇宙システム	2,982	△103	3,488	178	506	281	3,833	3,455	△377
車両	1,266	22	1,319	13	52	△8	715	3,132	2,417
エネルギー ソリューション &マリン	2,973	△108	3,145	39	172	147	3,435	4,390	954
精密機械・ロボット	2,526	139	2,526	87	0	△51	2,718	2,620	△98
パワースポーツ &エンジン (注) 2	4,479	375	5,911	715	1,432	340	4,479	5,911	1,432
その他事業	780	31	863	△18	83	△49	840	864	24
調整額	—	△52	—	△162	—	△109	—	—	—
合 計	15,008	303	17,256	852	2,247	549	16,021	20,374	4,353

- (注) 1 売上収益は、外部顧客からの売上収益です。
2 パワースポーツ&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上収益と同額として表示しています。

航空宇宙システム事業

航空宇宙システム事業を取り巻く経営環境は、防衛省向けについては抜本的な防衛力強化という防衛省の方針のもと、今後の需要増が期待されます。民間航空機については、新型コロナウイルス感染拡大により旅客需要が低迷していましたが、経済活動再開を優先する諸国が増加してきていることから、回復に向けて大きく前進しています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、民間航空エンジン分担製造品が増加したものの、防衛省向けの大口案件の受注があった前期に比べ377億円減少の3,455億円となりました。

連結売上収益は、民間航空エンジン分担製造品や民間航空機向け分担製造品などが増加したことにより、前期に比べ506億円増収の3,488億円となりました。

事業損益は、民間航空エンジン分担製造品や民間航空機向け分担製造品などの増収により、前期に比べ281億円改善して178億円の利益となりました。

車両事業

車両事業を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染拡大による鉄道利用者数の減少の影響がありましたが、感染が収束し利用者数の回復が見込まれ、国内外で鉄道車両への投資が再開しつつあります。一方で、足元への影響は限定的ではあるものの、電子部品等の供給不足や物流混乱、原材料価格の高騰については、収束が見えつつも注視が必要です。中長期的には、海外市場では大都市の環境対策のための都市交通整備、アジア諸国の経済発展に伴う鉄道インフラニーズなど、今後も世界的に比較的安定した成長が見込まれます。

このような経営環境の中で、連結受注高は、ニューヨーク市交通局向け新型地下鉄電車のオプション契約を受注したことなどにより、前期に比べ2,417億円増加の3,132億円となりました。

連結売上収益は、米国向け車両や国内向け車両が増加したことなどにより、前期に比べ52億円増収の1,319億円となりました。

事業利益は、増収はあったものの、米国ロングアイランド鉄道向け車両案件の工程遅れによる影響等により、前期並みの13億円となりました。

エネルギーソリューション&マリン事業

エネルギーソリューション&マリン事業を取り巻く経営環境は、世界経済が新型コロナウイルス感染拡大の影響による停滞から正常化に向かう中、回復基調を維持しています。国内外の分散型電源需要、及び新興国におけるエネルギーインフラ整備需要は依然根強く、国内ごみ焼却設備の老朽化更新需要も継続しています。また、LPG/アンモニア運搬船も堅調な需要が見込まれます。更には、世界的にカーボンニュートラルの実現を目指す動きが強まっており、当社が強みとする水素製品をはじめ、脱炭素ソリューションに関する問い合わせや協力要請が増加しています。一方、発電設備の稼働に必要な燃料ガスの供給安定性など足元の状況に不透明感があるほか、昨今の原材料価格や資機材・燃料費、輸送運賃の高止まり等による受注、売上収益への影響には注視が必要です。

このような経営環境の中で、連結受注高は、防衛省向け潜水艦の受注やLPG/アンモニア運搬船、発電設備の受注増加などにより、前期に比べ954億円増加の4,390億円となりました。

連結売上収益は、国内向けごみ処理施設案件の工事量減少はあったものの、エネルギー事業や防衛省向け潜水艦の工事量増加などにより、前期に比べ172億円増収の3,145億円となりました。

事業損益は、国内向けごみ処理施設案件の工事量減少はあったものの、エネルギー事業、防衛省向け潜水艦の増収や持分法損益の改善などにより、前期に比べ147億円改善の39億円の利益となりました。

精密機械・ロボット事業

精密機械・ロボット事業を取り巻く経営環境は、精密機械分野では、中国以外の地域における建設機械市場については堅調に推移しましたが、中国建設機械市場は、ゼロコロナ政策に伴うロックダウン等の影響により需要が低迷しました。ロボット分野では、足元ではメモリを中心とする半導体市場の落込みや米中経済摩擦の影響により、半導体製造装置向けロボット需要は減速していますが、通期では好調に推移しました。また、一般産業用ロボットは、世界的に自動化投資の高い需要が続いています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、各種ロボットの増加はあったものの、中国建設機械市場向け油圧機器が減少したことなどにより、前期に比べ98億円減少の2,620億円となりました。

連結売上収益は、中国建設機械市場向け油圧機器の減収はあったものの、拡販や部品供給不足の緩和による各種ロボットの増収などにより、前期並みの2,526億円となりました。

事業利益は、電子部品や素材費高騰等のコストアップ、中国でのロックダウンで一時操業が低下したことや、中国建設機械市場向け油圧機器が減少したことなどにより、前期に比べ51億円減益の87億円となりました。

パワースポーツ&エンジン事業

パワースポーツ&エンジン事業を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染拡大による市場への影響は徐々に弱まっています。半導体等の不足による製品供給への影響は今なお残っており注視が必要ですが、物流の混乱は落ち着きを取り戻しています。主要市場である米国では需要はやや減速しつつあるものの、今のところ堅調に推移しています。また、東南アジア市場は国ごとの差はありつつも全体として前年度より回復しています。

このような経営環境の中で、連結売上収益は、北米向け、東南アジア向け二輪車及び北米向け四輪車、汎用エンジンが増加したことに加え、為替レートが円安に推移したことなどにより、前期に比べ1,432億円増収の5,911億円となりました。

事業利益は、原材料費、物流費の高騰、固定費の増加はあったものの、価格転嫁が順調に進んでいることに加え、二輪車、四輪車及び汎用エンジンの拡販や為替の影響などにより、前期に比べ340億円増益の715億円となりました。

その他事業

連結売上収益は、前期に比べ83億円増収の863億円となりました。

事業損益は、前期に比べ49億円悪化の18億円の損失となりました。

当社グループはグループビジョン2030において、注力するフィールドを「安全安心リモート社会」「近未来モビリティ」「エネルギー・環境ソリューション」とし、手術支援ロボットをはじめとする医療・ヘルスケア事業、更には、配送ロボットや無人輸送ヘリコプターの事業化、カーボンニュートラル社会の早期実現に向けた水素事業や電動化の推進など、社会課題ソリューション創出への取り組みを着実に進めています。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、資本の状況)

①資産

流動資産は、棚卸資産や営業債権及びその他の債権、契約資産などの増加により前期末比2,530億円増加し、1兆5,732億円となりました。

非流動資産は、使用権資産の増加などにより前期末比320億円増加し、8,864億円となりました。

この結果、総資産は前期末比2,851億円増加の2兆4,597億円となりました。

②負債

有利子負債は、前期末比359億円増加の5,898億円となりました。

負債全体は、社債、借入金及びその他の金融負債の増加などにより前期末比2,111億円増加の1兆8,608億円となりました。

③資本

資本は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上などにより、前期末比740億円増加の5,989億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は前期比299億円増の1,384億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ1,332億円減の236億円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費773億円、営業債務及びその他の債務の増加額422億円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額642億円、契約資産の増加額502億円、営業債権及びその他の債権の増加額593億円です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ190億円増の774億円となりました。これは主に有形固定資産及び無形資産の取得によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、前年同期に比べ1,942億円増の853億円となりました。これは主に債権流動化による収入によるものです。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の連結業績につきましては、売上収益はパワースポーツ&エンジン事業で減収となるものの、航空宇宙システム事業の旅客需要の一段の回復による増収等により前期比1,744億円増の1兆9,000億円となる見通しです。

利益面では、パワースポーツ&エンジン事業の販促費増加により減益となるものの、航空宇宙システム事業の増収による増益等で事業利益は780億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は470億円、税後ROICは4.9%、ROEは7.9%となる見通しです。

連結受注高は、前期比1,374億円減少の1兆9,000億円となる見通しです。

なお、本業績予想における為替レートは、1ドル=130円、1ユーロ=140円を前提としています。

(業績等の予想に関する注意事項)

上記の業績見通しは、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみには依拠して投資判断を下すことはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルな事業活動の進展を踏まえ、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性を高めるとともに、グループ内での会計処理の標準化によるグループ経営管理の向上等を目的として2023年3月期第1四半期よりIFRSを任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	122,166	108,511	138,420
営業債権及びその他の債権	355,061	409,246	473,337
契約資産	148,523	109,132	159,422
棚卸資産	565,860	615,476	690,431
未収法人所得税	3,482	3,046	551
その他の金融資産	6,660	10,606	10,741
その他の流動資産	23,110	64,184	100,385
流動資産合計	1,224,865	1,320,204	1,573,289
非流動資産			
有形固定資産	449,155	444,375	451,010
無形資産	62,510	61,940	66,248
使用権資産	55,504	58,524	68,422
持分法で会計処理されている 投資	73,464	70,438	77,440
その他の金融資産	69,913	70,752	70,224
繰延税金資産	106,430	102,209	109,366
その他の非流動資産	48,835	46,183	43,763
非流動資産合計	865,814	854,425	886,477
資産合計	2,090,679	2,174,630	2,459,767

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	418,070	399,892	452,250
社債、借入金及びその他の金融負債	266,724	208,773	340,176
未払法人所得税	4,753	8,506	18,071
契約負債	159,476	256,189	256,247
引当金	26,918	24,409	22,897
その他の流動負債	116,244	161,951	219,019
流動負債合計	992,187	1,059,723	1,308,661
非流動負債			
社債、借入金及びその他の金融負債	478,002	458,068	445,082
退職給付に係る負債	115,218	107,024	91,552
引当金	7,082	4,136	1,942
繰延税金負債	1,038	1,382	833
その他の非流動負債	17,504	19,403	12,779
非流動負債合計	618,847	590,014	552,190
負債合計	1,611,034	1,649,738	1,860,852
資本			
資本金	104,484	104,484	104,484
資本剰余金	54,542	55,525	55,716
利益剰余金	299,409	320,671	382,297
自己株式	△136	△1,129	△1,107
その他の資本の構成要素	3,846	25,931	36,852
親会社の所有者に帰属する持分合計	462,146	505,484	578,243
非支配持分	17,498	19,407	20,670
資本合計	479,645	524,891	598,914
負債及び資本合計	2,090,679	2,174,630	2,459,767

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	1,500,879	1,725,609
売上原価	1,247,615	1,391,787
売上総利益	253,263	333,822
販売費及び一般管理費	211,134	249,372
持分法による投資損益(△は損失)	△14,410	3,314
その他の収益	6,795	4,850
その他の費用	4,147	7,320
事業利益	30,366	85,294
金融収益	2,556	2,291
金融費用	5,251	14,297
税引前当期利益	27,670	73,288
法人所得税費用	12,834	15,955
当期利益	14,836	57,332
当期利益の帰属		
親会社の所有者	12,638	55,071
非支配持分	2,198	2,261
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	75.51	328.82

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	14,836	57,332
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	2,350	△363
確定給付制度の再測定	10,281	14,353
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	△1	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	12,630	13,989
純損益に振り替えられる可能性のある 項目：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△125	1,932
在外営業活動体の換算差額	13,680	10,112
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	9,220	508
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	22,775	12,553
その他の包括利益合計	35,405	26,542
当期包括利益	50,241	83,875

当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	47,186	80,827
非支配持分	3,055	3,048

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日残高	104,484	54,542	299,409	△136	-	4,025
当期利益			12,638			
その他の包括利益					10,224	2,343
当期包括利益合計			12,638		10,224	2,343
新株の発行		1,916				
自己株式の取得				△994		
自己株式の処分		2		1		
自己株式処分差損の振替		0	△0			
配当			△3,357			
利益剰余金への振替			12,158		△10,224	△1,933
連結範囲の変動						
子会社の支配喪失に伴う変動						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△936				
非金融資産への振替						
その他			△177			
所有者との取引額等合計		982	8,623	△992	△10,224	△1,933
2022年3月31日残高	104,484	55,525	320,671	△1,129	-	4,435

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
2021年4月1日残高	△179	-	3,846	462,146	17,498	479,645
当期利益				12,638	2,198	14,836
その他の包括利益	200	21,779	34,548	34,548	857	35,405
当期包括利益合計	200	21,779	34,548	47,186	3,055	50,241
新株の発行				1,916		1,916
自己株式の取得				△994		△994
自己株式の処分				3		3
自己株式処分差損の振替				-		-
配当				△3,357	△936	△4,294
利益剰余金への振替			△12,158	-		-
連結範囲の変動					795	795
子会社の支配喪失に伴う変動						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△936	△1,004	△1,940
非金融資産への振替	△305		△305	△305		△305
その他		0	0	△176		△176
所有者との取引額等合計	△305	0	△12,463	△3,849	△1,145	△4,995
2022年3月31日残高	△284	21,780	25,931	505,484	19,407	524,891

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日残高	104,484	55,525	320,671	△1,129	-	4,435
当期利益			55,071			
その他の包括利益					14,235	△370
当期包括利益合計			55,071		14,235	△370
新株の発行						
自己株式の取得				△4		
自己株式の処分		△0		26		
自己株式処分差損の振替		0	△0			
配当			△8,394			
利益剰余金への振替			14,191		△14,235	43
連結範囲の変動						
子会社の支配喪失に伴う変動						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		190				
非金融資産への振替						
その他			756			
所有者との取引額等合計		190	6,554	22	△14,235	43
2023年3月31日残高	104,484	55,716	382,297	△1,107	-	4,109

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
2022年4月1日残高	△284	21,780	25,931	505,484	19,407	524,891
当期利益				55,071	2,261	57,332
その他の包括利益	1,603	10,286	25,755	25,755	787	26,542
当期包括利益合計	1,603	10,286	25,755	80,827	3,048	83,875
新株の発行						-
自己株式の取得				△4		△4
自己株式の処分				26		26
自己株式処分差損の振替				-		-
配当				△8,394	△964	△9,358
利益剰余金への振替			△14,191	-		-
連結範囲の変動					366	366
子会社の支配喪失に伴う変動					△2,079	△2,079
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				190	891	1,082
非金融資産への振替	△643		△643	△643		△643
その他				756		756
所有者との取引額等合計	△643		△14,834	△8,067	△1,785	△9,852
2023年3月31日残高	676	32,066	36,852	578,243	20,670	598,914

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	14,836	57,332
減価償却費及び償却費	76,998	77,374
減損損失	728	4,606
金融収益及び金融費用	2,172	7,312
持分法による投資損益(△は益)	14,410	△3,314
固定資産売却損益(△は益)	△554	1,042
法人所得税費用	12,834	15,955
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,778	1,281
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△38,213	△59,334
契約資産の増減額(△は増加)	39,412	△50,291
棚卸資産の増減額(△は増加)	△37,984	△64,217
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△11,848	42,213
前渡金の増減額(△は増加)	△31,707	△28,508
契約負債の増減額(△は減少)	92,072	△3,730
その他流動負債の増減額(△は減少)	40,939	43,231
その他	△8,122	3,023
小計	170,751	43,975
利息の受取額	1,755	3,328
配当金の受取額	865	332
利息の支払額	△4,318	△5,005
法人所得税等の支払額	△12,164	△19,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,890	23,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,943	△58,943
有形固定資産の売却による収入	2,929	2,180
無形資産の取得による支出	△8,700	△11,001
持分法投資及びその他の金融資産の取得による支出	△2,042	△6,702
持分法投資及びその他の金融資産の売却による収入	6,347	160
子会社の取得による支出	-	△648
子会社の支配喪失による減少額	-	△3,224
子会社の取得による収入	489	-
その他	1,522	722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,396	△77,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△74,247	36,664
リース負債の返済による支出	△13,436	△14,545
長期借入による収入	15,500	18,500
長期借入金の返済による支出	△17,001	△21,987
社債の発行による収入	10,000	9,000
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
配当金の支払額	△3,384	△8,383
債権流動化による収入	62,749	130,662
債権流動化の返済による支出	△56,186	△37,861
非支配持分株主への配当金の支払額	△913	△964
その他	△1,983	△5,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,904	85,305
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△3,244	△1,556
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,654	29,909
現金及び現金同等物の期首残高	122,166	108,511
現金及び現金同等物の期末残高	108,511	138,420

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	連結
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー ソリューション & マリン	精密機械・ ロボット	パワー スポーツ& エンジン	その他事業	報告 セグメント 計		
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	298,212	126,684	297,306	252,678	447,927	78,070	1,500,879	—	1,500,879
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高(注)1	10,123	33	15,936	19,746	845	20,164	66,850	△66,850	—
計	308,335	126,718	313,243	272,425	448,773	98,234	1,567,730	△66,850	1,500,879
セグメント利益又は 損失(△)(事業利益又は 事業損失)(注)3	△10,346	2,250	△10,884	13,928	37,523	3,151	35,623	△5,257	30,366
金融収益									2,556
金融費用									△5,251
税引前利益									27,670
その他の項目									
減価償却費	30,906	1,567	6,184	10,835	17,521	1,285	68,301	8,696	76,998
減損損失	—	—	728	—	—	—	728	—	728
持分法による投資損 益(△は損失)	—	17	△11,261	△3,437	81	156	△14,442	32	△14,410

(注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は、通常の市場価格等にて計上しています。

2. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)の調整額△5,257百万円には、セグメント間取引消去△517百万円、セグメントに帰属しない一般管理費等△4,740百万円を含めています。

3. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資損益、その他の収益及びその他の費用を控除しています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	連結
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー ソリューション & マリン	精密機械・ ロボット	パワー スポーツ& エンジン	その他事業	報告 セグメント 計		
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	348,880	131,935	314,552	252,697	591,151	86,392	1,725,609	—	1,725,609
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高(注)1	10,254	14	21,303	19,315	1,033	23,270	75,191	△75,191	—
計	359,134	131,949	335,856	272,013	592,184	109,662	1,800,801	△75,191	1,725,609
セグメント利益又は 損失(△)(事業利益又は 事業損失)(注)3	17,816	1,372	3,905	8,766	71,533	△1,845	101,550	△16,256	85,294
金融収益									2,291
金融費用									△14,297
税引前利益									73,288
その他の項目									
減価償却費	29,499	1,913	6,231	11,271	17,408	1,413	67,738	9,636	77,374
減損損失	1,649	—	554	—	—	2,402	4,606	—	4,606
持分法による投資損 益(△は損失)	—	8	6,016	△2,761	△40	104	3,328	△14	3,314

(注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は、通常の市場価格等にて計上しています。

2. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)の調整額△16,256百万円には、セグメント間取引消去△838百万円、セグメントに帰属しない一般管理費等△15,418百万円を含めています。

3. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資損益、その他の収益及びその他の費用を控除しています。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	12,638	55,071
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,361	167,477
基本的1株当たり当期利益(円)	75.51	328.82

(注) 1 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり当期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めています。(前連結会計年度末：409,600株、当連結会計年度末：398,600株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2022年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2021年4月1日です。

(1) IFRS第1号の強制的な例外規定及び免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する企業に対して、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを原則としています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について、強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。

強制的に免除規定を適用しなければならないものとして、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等があり、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループは「金融資産及び金融負債の認識の中止」を除き、移行日より将来に向かって適用しています。「金融資産及び金融負債の認識の中止」については、当社グループが選択する日より将来に向かって適用しています。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するに当たり、採用した主な免除規定は、以下のとおりです。

① 企業結合

IFRS移行日より前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しています。

② リース

IFRS移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて判定し、リース負債は残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としています。また、使用权資産は移行日現在で測定し、リース負債と同額としています。

③ 在外営業活動体の換算差額

IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなしています。

④ 金融商品

IFRS移行日より前に認識した金融商品についてのIFRS第9号「金融商品」に基づく指定を、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づき行っています。

(2) 調整表

IFRSに基づく連結財務諸表の作成において、当社は、日本基準に基づく連結財務諸表で報告していた資本、純損益及び包括利益を調整しています。当該調整が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、以下のとおりです。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

① 資本に対する調整

(i) 移行日(2021年4月1日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	126,702	△4,536	—	122,166	(a)	現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び 契約資産	429,673	△102,212	27,600	355,061	(b), (c), (d), (j)	営業債権及びその他の 債権
貸倒引当金	△3,589	3,589	—	—	(c)	
	—	114,664	33,858	148,523	(d), (j)	契約資産
商品及び製品	69,223	△69,223	—	—	(e)	
仕掛品	399,847	△399,847	—	—	(e)	
原材料及び貯蔵品	138,215	△138,215	—	—	(e)	
	—	607,285	△41,425	565,860	(e), (k)	棚卸資産
	—	3,482	—	3,482		未収法人所得税
	—	6,660	—	6,660	(a), (g)	その他の金融資産
その他	43,314	△21,648	1,443	23,110	(b), (g)	その他の流動資産
流動資産合計	1,203,387	—	21,477	1,224,865		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	451,259	△10,564	8,460	449,155	(k)	有形固定資産
無形固定資産	22,427	△37	40,120	62,510	(k)	無形資産
	—	10,602	44,902	55,504	(l)	使用権資産
投資その他の資産						
投資有価証券	12,721	△12,721	—	—	(g)	
	—	73,464	—	73,464	(f)	持分法で会計処理され ている投資
退職給付に係る資産	155	△155	—	—		
	—	58,057	11,856	69,913	(c), (g), (o)	その他の金融資産
繰延税金資産	81,587	—	24,843	106,430	(p)	繰延税金資産
その他	165,967	△120,047	2,916	48,835	(f), (g)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,403	1,403	—	—	(c)	
固定資産合計	732,715	—	133,099	865,814		非流動資産合計
資産合計	1,936,103	—	154,576	2,090,679		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	247,294	170,776	—	418,070	(b)	営業債務及びその他の債務
電子記録債務	107,849	△107,849	—	—	(b)	
短期借入金	141,579	△141,579	—	—	(h)	
1年内償還予定の社債	30,000	△30,000	—	—	(h)	
リース債務	1,061	△1,061	—	—	(h)	
	—	207,395	59,328	266,724	(g), (h), (j), (l)	社債、借入金及びその他の金融負債
未払法人税等	4,753	—	—	4,753		未払法人所得税
契約負債	159,476	—	—	159,476		契約負債
賞与引当金	18,239	△18,239	—	—	(i)	
保証工事引当金	12,550	△12,550	—	—	(i)	
受注工事損失引当金	14,367	△14,367	—	—	(i)	
	—	26,918	—	26,918	(i)	引当金
その他	192,849	△79,441	2,836	116,244	(b), (g), (h), (i), (m)	その他の流動負債
流動負債合計	930,022	—	62,165	992,187		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	190,000	△190,000	—	—	(h)	
長期借入金	199,177	△199,177	—	—	(h)	
リース債務	9,532	△9,532	—	—	(h)	
	—	421,831	56,170	478,002	(g), (h), (j), (l)	社債、借入金及びその他の金融負債
退職給付に係る負債	115,456	—	△238	115,218	(n)	退職給付に係る負債
民間航空エンジンの運 航上の問題に係る引当 金	5,984	△5,984	—	—	(i)	
	—	7,082	—	7,082	(i)	引当金
繰延税金負債	1,125	—	△87	1,038	(p)	繰延税金負債
その他	41,668	△24,220	57	17,504	(g), (n)	その他の非流動負債
固定負債合計	562,944	—	55,902	618,847		非流動負債合計
負債合計	1,492,967	—	118,067	1,611,034		負債合計
純資産の部						資本
資本金	104,484	—	—	104,484		資本金
資本剰余金	54,542	—	—	54,542		資本剰余金
利益剰余金	266,937	—	32,472	299,409	(r)	利益剰余金
自己株式	△136	—	—	△136		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	△134	—	3,980	3,846	(n), (o), (q)	その他の資本の構成要素
	425,693	—	36,453	462,146		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	17,442	—	55	17,498		非支配持分
純資産合計	443,135	—	36,509	479,645		資本合計
負債純資産合計	1,936,103	—	154,576	2,090,679		負債及び資本合計

(ii)前連結会計年度末(2022年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	114,469	△5,957	—	108,511	(a)	現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び 契約資産	418,625	△39,268	29,890	409,246	(b), (c), (d), (j)	営業債権及びその他の 債権
貸倒引当金	△3,908	3,908	—	—	(c)	
	—	74,130	35,002	109,132	(d), (j)	契約資産
商品及び製品	78,616	△78,616	—	—	(e)	
仕掛品	419,954	△419,954	—	—	(e)	
原材料及び貯蔵品	160,113	△160,113	—	—	(e)	
	—	658,684	△43,208	615,476	(e), (k)	棚卸資産
	—	3,046	—	3,046		未収法人所得税
	—	10,606	—	10,606	(a), (g)	その他の金融資産
その他	109,911	△46,465	739	64,184	(b), (g)	その他の流動資産
流動資産合計	1,297,781	—	22,423	1,320,204		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	444,262	△10,815	10,928	444,375	(k)	有形固定資産
無形固定資産	23,413	△112	38,638	61,940	(k)	無形資産
	—	10,927	47,597	58,524	(l)	使用権資産
投資その他の資産						
投資有価証券	14,539	△14,539	—	—	(g)	
	—	70,436	2	70,438	(f)	持分法で会計処理 されている投資
退職給付に係る資産	200	△200	—	—		
	—	57,858	12,894	70,752	(c), (g), (o)	その他の金融資産
繰延税金資産	86,249	—	15,959	102,209	(p)	繰延税金資産
その他	157,668	△114,921	3,437	46,183	(f), (g)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,366	1,366	—	—	(c)	
固定資産合計	724,967	—	129,458	854,425		非流動資産合計
資産合計	2,022,748	—	151,881	2,174,630		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	239,976	159,935	△19	399,892	(b)	営業債務及びその他の債務
電子記録債務	104,336	△104,336	—	—	(b)	
短期借入金	96,108	△96,108	—	—	(h)	
1年内償還予定の社債	20,000	△20,000	—	—	(h)	
リース債務	1,175	△1,175	—	—	(h)	
	—	141,069	67,704	208,773	(g), (h), (j), (l)	社債、借入金及びその他の金融負債
未払法人税等	8,506	—	—	8,506		未払法人所得税
契約負債	256,189	—	—	256,189		契約負債
賞与引当金	23,938	△23,938	—	—	(i)	
保証工事引当金	14,797	△14,797	—	—	(i)	
受注工事損失引当金	9,602	△9,602	—	—	(i)	
	—	24,409	—	24,409	(i)	引当金
その他	212,696	△55,455	4,709	161,951	(b), (g), (h), (i), (m)	その他の流動負債
流動負債合計	987,328	—	72,394	1,059,723		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	180,000	△180,000	—	—	(h)	
長期借入金	194,297	△194,297	—	—	(h)	
リース債務	9,899	△9,899	—	—	(h)	
	—	404,821	53,247	458,068	(g), (h), (j), (l)	社債、借入金及びその他の金融負債
退職給付に係る負債	106,803	—	220	107,024	(n)	退職給付に係る負債
民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金	3,054	△3,054	—	—	(i)	
	—	4,112	24	4,136	(i)	引当金
繰延税金負債	1,593	—	△210	1,382	(p)	繰延税金負債
その他	41,249	△21,683	△162	19,403	(g), (n)	その他の非流動負債
固定負債合計	536,896	—	53,117	590,014		非流動負債合計
負債合計	1,524,225	—	125,512	1,649,738		負債合計
純資産の部						資本
資本金	104,484	—	—	104,484		資本金
資本剰余金	55,526	—	△0	55,525		資本剰余金
利益剰余金	285,381	—	35,290	320,671	(r)	利益剰余金
自己株式	△1,129	—	—	△1,129		自己株式
その他の包括利益累計額合計	34,917	—	△8,986	25,931	(n), (o), (q)	その他の資本の構成要素
	479,180	—	26,303	505,484		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	19,342	—	65	19,407		非支配持分
純資産合計	498,522	—	26,369	524,891		資本合計
負債純資産合計	2,022,748	—	151,881	2,174,630		負債及び資本合計

(iii)資本に対する調整に関する注記

(表示組替)

(a) 現金及び預金の振替

日本基準では「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月を超える定期預金について、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」として表示しています。

(b) 未収入金、電子記録債務及び未払金の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めて表示していた未収入金について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」として表示しています。また、日本基準において区分掲記していた「電子記録債務」及び流動負債の「その他」に含めて表示していた未払金をIFRSでは「営業債務及びその他の債務」として表示しています。

(c) 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた流動資産の「貸倒引当金」について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」等から直接減額して表示しています。また、日本基準において区分掲記していた固定資産の「貸倒引当金」をIFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」から直接減額して表示しています。

(d) 契約資産の振替

日本基準では「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示していた「契約資産」について、IFRSでは区分掲記しています。

(e) 棚卸資産の振替

日本基準では区分掲記していた「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」について、IFRSでは「棚卸資産」として表示しています。

(f) 持分法で会計処理されている投資の振替

日本基準では投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記しています。

(g) その他の金融資産及びその他の金融負債の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めて表示していたデリバティブ資産等について、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」として表示しています。また、日本基準において区分掲記していた「投資有価証券」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた長期末収入金等をIFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」として表示しています。

日本基準では、流動負債の「その他」に含めて表示していたデリバティブ負債について、IFRSでは流動負債の「社債、借入金及びその他の金融負債」として表示しています。また、日本基準において固定負債の「その他」に含めて表示していた長期末払金等をIFRSでは非流動負債の「社債、借入金及びその他の金融負債」として表示しています。

(h) 社債、コマーシャルペーパー、借入金及びリース債務の振替

日本基準では流動負債で区分掲記していた「短期借入金」、「1年内償還予定の社債」、「リース債務」及び流動負債の「その他」に含めて表示していたコマーシャルペーパーについて、IFRSでは流動負債の「社債、借入金及びその他の金融負債」として表示しています。また、日本基準において固定負債で区分掲記していた「社債」、「長期借入金」及び「リース債務」をIFRSでは非流動負債の「社債、借入金及びその他の金融負債」として表示しています。

(i) 引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「保証工事引当金」及び「受注工事損失引当金」について、IFRSでは流動負債の「引当金」として表示しています。また、日本基準において区分掲記していた「民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金」をIFRSでは非流動負債の「引当金」として表示しています。

日本基準では区分掲記していた「賞与引当金」について、IFRSでは「その他の流動負債」として表示しています。

(認識及び測定の違い)

(j) 債権流動化取引に係る調整

日本基準では債権流動化取引について認識を中止していた一部の営業債権について、IFRSでは認識の中止の要件を満たさないため営業債権の認識の中止を行わず「契約資産」等として認識するとともに、債権流動化に伴う支払債務を流動負債及び非流動負債の「社債、借入金及びその他の金融負債」として認識しています。

(k) 有形固定資産及び無形資産に係る調整

日本基準では開発費を研究開発費として発生時に「販売費及び一般管理費」として費用処理するとともに、新製品及び新機種 of 量産化に係る費用等の一部は「仕掛品」として計上していました。IFRSでは、開発費の資産化の要件を満たすものについては、「無形資産」として計上しています。また、日本基準では研究開発費として発生時に「販売費及び一般管理費」として費用処理していた一部の費用について、IFRSでは資産計上要件を有するため「有形固定資産」として計上しています。なお、IFRSでは資産の取得に対する政府補助金以外による圧縮記帳が認められないため、日本基準において直接減額方式で処理していたものを取り消しています。

(l) 使用权資産及びリース負債に係る調整

日本基準ではファイナンス・リース取引を除き、リース料の発生時点で費用計上をしていますが、IFRSでは、リース取引開始日時点で将来のリース料に基づき、その現在価値を測定し、「使用权資産」及び「リース負債」として計上しています。なお、「リース負債」は流動負債及び非流動負債の「社債、借入金及びその他の金融負債」に含めて表示しています。

(m) 賦課金に係る調整

日本基準では固定資産税などの賦課金に該当する項目について、会計年度にわたり費用処理していましたが、IFRSでは課税の賦課決定時点で費用処理するとともに流動負債の「その他の流動負債」として計上しています。

(n) 従業員給付に係る調整

退職給付に係る負債は、日本基準では数理計算上の差異及び過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を、数理計算上の差異は発生した年度の翌期から、過去勤務費用については発生した年度から費用処理していました。IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに「利益剰余金」に振り替えています。過去勤務費用は、発生時に純損益として認識しています。

また、一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇等について、日本基準では会計処理をしていませんでしたが、IFRSでは「その他の非流動負債」として計上しています。

(o) 資本性金融商品に係る調整

日本基準では時価の無い非上場株式及び出資金を原価法で評価していましたが、IFRSでは公正価値で測定しています。また、資本性金融資産について、日本基準では売却損益及び減損損失を純損益として認識していましたが、IFRSでは公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する指定を行った場合には、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しています。

(p) 税効果に係る調整

IFRSの適用に伴い、すべての繰延税金資産の回収可能性を再検討したため、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」が増減しています。また、未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却元の税率を使用していましたが、IFRSでは売却先の税率を使用して算定しています。

(q) 在外営業活動体の換算差額の振替

初度適用に際してIFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における在外営業活動体の換算差額を全て「利益剰余金」に振り替えています。

(r) 利益剰余金

上記調整による利益剰余金の影響は以下のとおりです。(△：損失)

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)
(k) 有形固定資産及び無形資産に係る調整	6,785	6,646
(l) 使用権資産及びリース負債に係る調整	—	△132
(m) 賦課金に係る調整	△3,402	△3,395
(n) 従業員給付に係る調整	△2,240	8,563
(o) 資本性金融商品に係る調整	5,094	5,116
(p) 税効果に係る調整	28,940	22,262
(q) 在外営業活動体の換算差額の振替	△931	△931
その他	△1,772	△2,840
利益剰余金調整額	32,472	35,290

② 純損益及びその他の包括利益に対する調整

(i) 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,500,879	—	—	1,500,879		売上収益
売上原価	1,244,300	—	3,314	1,247,615	(a), (c)	売上原価
売上総利益	256,578	—	△3,314	253,263		売上総利益
販売費及び一般管理費	210,772	123	239	211,134	(c)	販売費及び一般管理費
	—	△14,289	△120	△14,410	(a)	持分法による投資損益 (△は損失)
	—	6,292	503	6,795	(a)	その他の収益
	—	7,245	△3,098	4,147	(a)	その他の費用
営業利益	45,805	△15,366	△72	30,366		事業利益
営業外収益	9,342	△9,342	—	—	(a)	
営業外費用	25,213	△25,213	—	—	(a)	
特別利益	1,633	△1,633	—	—	(a)	
特別損失	715	△715	—	—	(a)	
	—	4,684	△2,128	2,556	(a), (d)	金融収益
	—	4,270	981	5,251	(a), (d)	金融費用
税金等調整前当期純利益	30,853	—	△3,182	27,670		税引前利益
法人税等	6,867	—	5,966	12,834	(b), (e)	法人所得税費用
当期純利益	23,985	—	△9,149	14,836		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振り替えられる ことのない項目：
その他有価証券評価差 額金	△524	—	2,874	2,350	(d)	その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
退職給付に係る調整額	11,130	—	△848	10,281	(c)	確定給付制度の再測定 持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
	—	△1	—	△1		純損益に振り替えられる 可能性のある項目：
繰延ヘッジ損益	△337	—	211	△125		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	16,407	—	△2,727	13,680		在外営業活動体の換算 差額
持分法適用会社に対す る持分相当額	9,218	1	—	9,220		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
その他の包括利益合計	35,895	—	△489	35,405		その他の包括利益合計
包括利益	59,880	—	△9,639	50,241		当期包括利益

(ii) 純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(表示組替)

(a) 表示科目の組替

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「売上原価」、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資損益(△は損失)」に表示しています。

(b) 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記していましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しています。

(認識及び測定の違い)

(c) 従業員給付の調整

日本基準では数理計算上の差異及び過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を、数理計算上の差異は発生した年度の翌期から、過去勤務費用については発生した年度から費用処理していました。IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに「利益剰余金」に振り替えています。過去勤務費用は発生時に純損益として認識しています。

(d) 資本性金融商品の調整

日本基準では時価の無い非上場株式及び出資金を原価法で評価していましたが、IFRSでは公正価値で測定しています。また、資本性金融資産について、日本基準では売却損益および減損損失を純損益として認識していましたが、IFRSでは公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する指定を行った場合には、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しています。

(e) 税効果の調整

IFRSの適用に伴い、一時差異が発生したこと及びすべての繰延税金資産の回収可能性を再検討したため、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」が増減しています。また、未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却元の税率を使用していましたが、IFRSでは売却先の税率を使用して算定しています。

③ キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠した連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠した連結キャッシュ・フロー計算書の主な差異は、以下のとおりです。

- ・ IFRSにおいて金融資産の認識の中止の要件を満たさない債権流動化取引について、営業活動によるキャッシュ・フローから財務活動によるキャッシュ・フローに区分を変更しています。
- ・ IFRS第16号の適用により、オペレーティング・リースによるリース料の支払いを、営業活動によるキャッシュ・フローから「リース負債の返済による支出」として財務活動によるキャッシュ・フローに区分を変更しています。
- ・ IFRSにおいて資産化の要件を満たす開発費の支出について、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローに区分を変更しています。

4. 2024年3月期の連結業績見通し補足情報

(1) 売上損益

(単位：億円)

報告セグメント	2024年3月期見通し		2023年3月期実績		増減	
	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益
航空宇宙システム	4,400	240	3,488	178	912	62
車両	1,900	40	1,319	13	581	27
エネルギーソリューション & マリン	3,400	90	3,145	39	255	51
精密機械・ロボット	2,600	100	2,526	87	74	13
パワースポーツ&エンジン	5,800	470	5,911	715	△111	△245
その他	900	20	863	△18	37	38
調整額		△180		△162		△18
合 計	19,000	780	17,256	852	1,744	△72

(2) 受注高

(単位：億円)

報告セグメント	2024年3月期見通し	2023年3月期実績	増減
航空宇宙システム	5,400	3,455	1,945
車両	800	3,132	△2,332
エネルギーソリューション & マリン	3,300	4,390	△1,090
精密機械・ロボット	2,700	2,620	80
パワースポーツ&エンジン	5,800	5,911	△111
その他	1,000	864	136
合 計	19,000	20,374	△1,374

(注) 1 2024年3月期見通し前提為替レート：130円/USD、140円/EUR

2 パワースポーツ&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上収益と同額として表示しています。